

震災復興期間における被災コミュニティの維持～岩手県田野畑村を事例として～ Maintenance of the suffering community in the earthquake disaster revival period

○佐々木優希*・吉田みゆき*・広田純一**・三宅諭**
・原科幸爾**・若菜千穂***・吉村彩***

SASAKI Yuki, YOSHIDA Miyuki, HIROTA Junichi, MIYAKE Satoshi,
HARASHINA Koji, WAKANA Chiho, YOSHIMURA Aya

1. はじめに

東日本大震災において、被災者の現在の居住形態は、主に仮設住宅に入居している世帯（以下、仮設世帯）、集落内の自宅に残っている世帯（以下、集落世帯）、同市町村内で一軒家やアパートを借りている世帯（賃貸世帯）、市町村外に出ている世帯（以下、村外世帯）の4つに分けられる。この場合、元々同じ地域に住んでいた人が一時的に分散することになる。これにより、コミュニティの脆弱化・消失が起こる恐れがあり、将来また同地域に居住したり、集団移転をした際に、従前のような近所づきあいや集落行事、集落の維持機能が果たせない可能性がある。

そこで、本研究では震災の被害を受けた岩手県田野畑村を対象とし、仮設世帯や集落世帯、賃貸世帯の現在の近隣関係と、居住形態間の交流の実態、集落活動の震災前後の変化を明らかにし、従前のコミュニティの維持をするために必要な条件を明らかにすることを目的とする。調査は、田野畑村災害復興計画策定委員会コミュニティ再生チームの調査の一貫として行われたもので、1世帯につき30分から2時間の聞き取り調査を行い、2011年8月から11月までの計18日間で、計195世帯の回答を得た。

2. 対象地の概要

田野畑村全体では死者・行方不明者は33人、特に島越地区と羅賀地区の被害は甚大となっており、約6割の世帯が被災している。被災地区の住民を現在の居住

表1. 被災地区の住民の現在の住まい

以前の地区名	仮設団地	賃貸	村外	集落	施設入居(村内)	その他	総計	集落残存率
島越	85	15	6	76	1	2	185	41%
羅賀	50	19	6	83	7	2	167	50%
総計	135	34	12	159	8	4	352	352
割合	38%	10%	3%	45%	2%	1%	100%	45%

形態別にみると、集落世帯が45%、仮設世帯が38%、賃貸住宅が10%となっており、この事から住民が分散して居住しているのが分かる（表1）。

仮設団地は村全体で3団地（中学校団地、高校団地及びアズビィ団地）があり、144世帯が入居している。その内、中学校団地と高校団地はコミュニティごとに入居できているが、アズビィ団地では、コミュニティ単位で入居できていない。また、仮設団地は元の集落とは約5km離れた村中心部の高台に立地している特徴がある。

3. 近所付き合いの特徴

近所づきあいが「減った」と回答した人が一番多かったのは、コミュニティごとに入居できていないアズビィ団地で69%であり、次いで賃貸世帯が39%であった（図1）。その理由については、両者とも「周りに知らない人が多いから」という理由が多く挙げられ、周辺住民の大きな変化が主な要因であると考えられた。

その次に多かったのは集落世帯の33%であった。その理由については、周辺住民の減少と、店等の流出により、人と会う接点が少なくなってしまうことが主な要因であると考えられた。

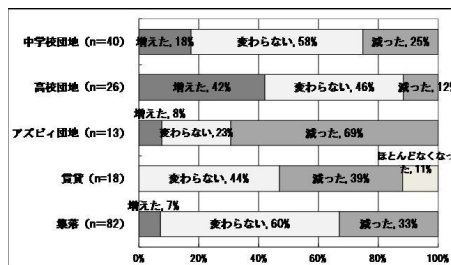


図1. 近所づきあいの変化（居住形態別）

*岩手大学農学研究科 Graduate School of Agriculture, Iwate University **岩手大学農学部 Iwate University ***NPO法人いわて地域づくり支援センター Iwate Community Support Center
キーワード：コミュニティ・震災復興・東日本大震災

4. 居住形態間の交流の特徴

全体的な傾向として、居住形態間の交流は大幅に減っていることが分かった（図2, 図3）。また、集落世帯との交流に比べ、仮設世帯との交流が特に大きく減っているのが特徴である。

集落世帯に対して、仮設世帯との交流が減った理由について聞いた結果では、一番多かったのは「遠い」が37%、ついで、「気まずさや話が合わない」が29%、「交通手段がない」が18%であった（図4）。

「気まずさや話が合わない」という回答では、被害状況の違いなどから後ろめたさや遠慮する気持ちがあること、支援物資への不公平感、情報不足などがそれを増幅させる一因となり得ることが明らかになった。

これらのことから、居住形態間の交流は距離や用事がないといった理由に加え、気まずさといった心情的な側面が関係していることが明らかになった。

5. まとめと考察

以上の結果を踏まえると、復興期間が2～5年だとして、この期間に、長期間会う機会が減少することによる情報共有不足から疑心暗鬼を呼び、遠慮する気持ちや気まずさが増幅され、将来のコミュニティに影響を生じる可能性が危惧される。

従前のコミュニティの維持に必要な条件としては、元の地区住民全体で定期的に顔を合わせる場をつくる必要があるとあり、具体的には、以下の3つが考えられる。

①元の地区全体での情報共有

震災後の情報共有の特徴として、特に復興に関する情報が仮設世帯や賃貸世帯といった住宅被災世帯を中心に伝わるが多いが、これを集落世帯も含めた地区全体で共有していく必要がある。また、情報を流す際も専門的な知識が必要になることや情報量も増えることから、それをサポートする人材や補償も重要となってくる。

②従前の集落行事の再開

集落行事を再開する際の課題としては、震災後はこういった行事が「自粛されるような雰囲気」になることや、「集まれる場が流失してしまっている」こと、集落と仮設団地が離れてしまった際は「開催場所の二分化」が起こること、自治会が被災者への見舞い金の配布等により、「集落行事への金銭的な助成を休止」することなどがある。そのため、復興期間においても、集落側に仮設のプレハブなどの集まれる場所をつくることや、集落行事を行なう際だけでも交通手段を確保すること、自治会運営や集落行事に関わる費用の確保が必要となる。

③復興に係る協議

現在、被災地区の住民の関心は、主として住宅移転地や被災地区の利用方法などにあり、地区住民全体で協議していく必要がある。また、このような機会でも顔を合わせることで、お互いの気持ちや立場を理解でき、コミュニティの維持・繋ぎとめにも寄与すると考えられる。しかし、現在、このような協議は住宅被災世帯を中心に議論されることが多いことや、住民だけでは合意形成が進まないという課題があるため、「集落世帯の意見も反映できるような組織体制の確立」や、「住民の意見集約をサポートする専門家やサポーター」を地区ごとにおくことが重要である。

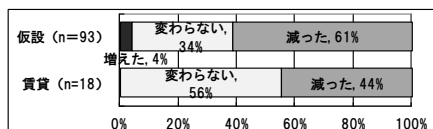


図2. 集落世帯との交流の変化

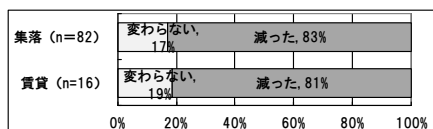


図3. 仮設世帯との交流の変化

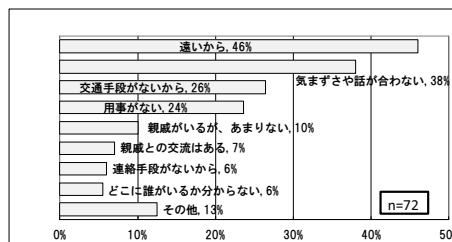


図4. 集落世帯と、仮設世帯の交流が減った理由